

みなさんのプライバシーを守るための「個人情報保護制度」

問 相談・情報課 ☎ 内線2215

市では、みなさんのプライバシーに関する情報を非常に多く保有していますが、こうした個人情報を保護するため、収集する個人情報の内容やその利用・管理の方法などについてのルールを定めています。

■市はどのような個人情報を保有しているのか…

市役所の各課が新たに個人情報を収集する場合は、どのような個人情報を、どのような目的で、いつから、どのような形態で、どこの課で管理するかを記載した届出書を作成し、市長のもとに集約しています。平成28年度には、三鷹市個人情報保護条例が改正されたことに伴い、従来の届出書を「個人情報取扱事務届出書」として再整理しました。28年度に作成した届出書の概要は**表4**のとおりです。なお、全届出書は、本庁舎2階の市政資料室（相談・情報課）で公開しています。

■個人情報をほかの部署や国・東京都が利用することは…

市が保有する個人情報は、たとえ市役所内部の部署間であっても、収集したときの目的を超えて利用すること（目的外利用）は禁止しています。また、国や東京都などの外部の組織に提供すること（外部提供）も禁止しています。

しかし、例外として、法令に基づく場合や個人情報保護委員会の承認を得た場合などには、目的外利用や外部提供を行う場合があります。28年度の目的外利用と外部提供の状況は**表5**のとおりです。なお、28年度から本格的にマイナンバーの利用が始まり、税に関する分野を中心に目的外利用も外部提供も件数の減少がみられました。

■自分の個人情報がどのように管理されているのかを知るには…

自身の個人情報がどのように管理されているのかを知りたい場合は、個人情報の開示請求を行うことができます。28年度の開示請求の状況は**表6**のとおりです。

■個人情報非開示の場合の救済制度は…

個人情報が開示されなかったことに不満がある場合は、市に審査請求をすることができます。市は個人情報保護審査会に諮問し、審査会では非開示の決定が適切であったかどうかを審査します。28年度は、審査請求はありませんでしたが、27年度から持ち越した1件の不服申立て（行政不服審査法改正前の制度）について、審査を2回行いました。
※特定個人情報に関する運用状況は、今後の「広報みたか」でお知らせします。

表4 個人情報保管等届出書の概要

所管	届出件数	主な個人情報取扱事務の名称
企画部	30	統計調査事務、国際化円卓会議開催に関する事務、三鷹市の表彰に関する事務など
総務部	52	市民会議などの公募委員に関する事務、契約事務、り災証明書の発行事務など
市民部	11	住居表示に関する事務、印鑑登録に係る事務、戸籍事務
生活環境部	57	地区公会堂事務、粗大ごみ処理業務、消費者相談に関する事務など
健康福祉部	28	災害時要援護者台帳作成事務、生活困窮者自立支援業務に係る事務など
子ども政策部	25	学童保育所入退所などに関する事務、公立保育園に関する事務など
都市整備部	67	まちづくり条例に関する届出事務、境界確定事務、建築確認事務など
会計課	1	支払いなどに関する事務
市議会	8	市議会議員の公職歴などの管理に伴う事務、請願および陳情に関する事務など
そのほかの機関 (各委員会など)	78	各種選挙の管理および執行に関する事務など、就学に関する事務、学校関係事務、農業法に基づく事務、事務監査請求および住民監査請求に関する事務など
合計	357	

※市民部は届出件数のうち1件廃止、教育委員会は届出件数のうち1件廃止・1件変更。

表5 目的外利用と外部提供の項目別内訳

根拠規定	目的外利用	外部提供
法令に基づくもの	24	35
緊急でやむを得ないもの	2	0
本人の同意を得たもの	4	10
個人情報保護委員会の承認を得ているもの	37	12

表6 開示請求の状況

請求	処理状況(注1)					審査請求
	開示	一部開示	非開示	不存在	取り下げ	
57	40	7	1	17	1	0

(注1) 1件の請求に対して複数の処理が行われる場合があるため、請求件数とは一致しません。

厳しい制限を設け
適正に管理しています

コンピューターによる個人情報処理状況

問 情報推進課 ☎ 内線2149

市では「三鷹市個人情報保護条例」の中でコンピューター処理による個人情報の取り扱いについて、特に厳しい制限を設けるとともに、情報セキュリティーマネジメントシステムの認証を取得し適正な運用を図っています。

4月現在で、市がコンピューターによって個人情報を処理している主な業務と記録項目は**表7**のとおりです（※は平成28年4月以降に追加した業務）。

また、市と接続先との通信回線の結合により個人情報の処理を行っている業務は**表8**のとおりです。高度なセキュリティーを維持した行政専用のネットワークを使用し、適正な運用を行っています。

表7 コンピューター処理の主な業務と記録項目

業務名	主な記録項目
住民記録	住所、氏名、生年月日、性別、個人番号
印鑑登録	印影、登録番号
戸籍及び戸籍の附票	氏名、本籍、生年月日
軽自動車税	定置場、標識番号
個人住民税	総所得、年税額
固定資産税(土地・家屋)・都市計画税	評価額、所在地番
収納管理	年税額、収入金額
障がい者福祉	障がい名、手帳等級
生活保護	世帯員氏名、生活扶助金額
国民健康保険	被保険者記号番号、決定税額
介護保険	氏名、資格区分
後期高齢者医療保険	被保険者番号、被保険者資格取得事由
図書館メールマガジンサービス※	メールアドレス、性別、生まれた年

表8 通信回線の結合により個人情報の処理を行っている主な業務と接続先

業務名	接続先
住民基本台帳ネットワークシステム業務	住民基本台帳ネットワーク都道府県サーバー
公的個人認証サービス業務	地方公共団体情報システム機構公的個人認証サーバー
個人番号カード関連業務	地方公共団体情報システム機構カード管理業務サーバー
東京電子自治体共同運営電子申請・電子調達サービス業務	総合行政ネットワーク都道府県サーバー
マルチペイメントネットワークを利用した収納業務	
地方税電子申告業務(法人市民税・事業所税)および国税連携業務	
コンビニエンスストアにおける証明書交付業務	

電子申請
サービスを
ご利用
ください

問 情報推進課 ☎ 内線2149

市では、東京電子自治体共同運営サービスなどを利用した電子申請の取り扱いを行っています。平成28年度の利用実績は、右表のとおりです。
電子申請サービスでは、パソコンから各種申請や届け出を行うことが可能です。利用方法などくわしくは、市ホームページまたは東京電子自治体共同運営サービスホームページ [HP](https://www.e-tokyo.lg.jp/top/) <https://www.e-tokyo.lg.jp/top/>をご覧ください。

28年度の電子申請利用実績

	担当部署	申請内容	件数
東京電子自治体共同運営サービス	職員課	三鷹市職員採用セミナー参加申込	241
	契約管理課	電子申請(入札)	338
	環境政策課	飼い犬の登録事項変更届・死亡届	7
	健康推進課	胃がん検診・胃がん集団検診	552
		子宮がん検診	1,985
		大腸がん検診	366
		肺がん検診	120
		乳がん検診	1,511
		歯科健診	233
		眼科検診	643
		骨粗しょう症健診	99
		若年健診	359
		法人市民税申告	3,382
市ホームページ	市民税課	事業所税申告	15
		給与支払報告書申告	61,624
	資産税課	固定資産税(償却資産)	942
	ごみ対策課	粗大ごみ収集申込	6,284
	生涯学習課	生涯学習施設予約	470
	スポーツ振興課	市民体育施設予約	55,511
	学校体育施設予約		46,986
	社会教育会館	社会教育会館施設予約	8,088
		生涯学習講座予約	226
	図書館	図書予約システム(貸出)	204,166
合 計			394,148

住民基本台帳ネットワークシステムなどの運用状況

問 市民課 ☎ 内線2326

住民基本台帳ネットワークシステムは、みなさんの住民基本台帳情報のうち、氏名、住所、生年月日、性別、住民票コードといった基礎的な情報を全国的にコンピューターでネットワーク化し、さまざまな行政機関が本人確認をする必要があるときに参照できるようにしたものです。これによって、パスポートの申請や年金の現況届など、今まで行政機関への申請や届け出の際に必要とされていた住民票の写しの提出が不要になりました。

平成28年度は、届け出による住民基本台帳情報の変更など、**別表1**のとおり49,382件の更新処理を行いました。

また、マイナンバーカード(個人番号カード)および住民基本台帳カードの交付件数などは、**別表2**のとおりです。

なお、住民基本台帳カードの交付は27年12月28日で終了し、マイナンバーカードの交付が28年1月から始まりました。

別表1 28年度の住民基本台帳ネットワークシステム本人確認情報更新処理件数

年 月		更新処理件数
28年	4月	5,980
	5月	3,945
	6月	3,570
	7月	3,554
	8月	4,181
	9月	3,373
	10月	3,653
	11月	3,530
	12月	3,245
	1月	3,119
29年	2月	3,666
	3月	7,566
合 計		49,382

別表2 マイナンバーカード等交付件数

年度	マイナンバーカード交付件数	住民基本台帳カード交付件数	住民票の写しの広域交付件数
26年度	—	2,439	108
27年度	2,700	1,201	134
28年度	17,375	—	142